



第404号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 <郵便振替> 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 一灯照隅 (地方議員のコラム) インタビュー
3-4面 地域ブランド
4-6面 望月良男・有田市長に聞く 議会改革、より開かれた議会に
6-8面 望年会・特別講演 上澤義一・飯田市議会議員長に聞く アジアに回帰するアメリカと日本、韓国
村田晃嗣・同志社大学教授

「依存と分配」「負の再分配」への道の上手な立ち上げ方

総選挙の総括と参院選にむけて

「魔法の杖も“坂の上の雲”も、もはやない」「憂鬱な圧勝」から始まった「負の再分配」の時代

「魔法の杖」などないことは「失われた20年」でもはや明らかだ。民主党には、その存在意義が根底から問われる。政権交代という「坂の上の雲」は、もはやない。「負の再分配」の時代のはじめの政権運営という経験を財産に、三十年後、あるいは(高齢化のピークを迎える)四十年後の持続可能性から現在を規定する、という責任性や胆力なくしては、解党的出直しには耐えられないだろう。

第46回総選挙は当初からの予想どおり、自民党圧勝、民主党惨敗で終わった。自公は参院での否決を覆すことができる、衆院の三分の二を上回る議席を得て、「ねじれ」も解消できる。とはいえ、〇五年郵政選挙、

〇九年政権交代のような高揚感期待感とは程遠い。「失われた20年」の負の遺産、少子高齢化(労働人口の急激な減少)、Gゼロといわれる国際政治のパワーシフトと北東アジアの緊張、世界同時財政恐慌といわれるような不安定なマーケットの動向、そして前例のない復興と原発事故の後始末…。野田政権が難儀した宿題は、そのまま自民党・安倍政権に引き継がれる。右肩上がりの時代の政権運営の経験では対応できない難題ばかりだ。

〇九年政権交代の意義は、「世界第二の経済大国幻想」を前提とした粉飾決算をやめ、「本当は日本がどうなっており、どうなるのか」という21世紀の新しい現実と向き合う自線を共有することであった。その三年余りの評価は、「民主もダメ」「でも政権交代には意味があった」という評価だった。

民主党政権の惨状にもかかわらず、「でも政権交代には意味があった」といいうるとすれば、それは右肩上がりの情性で肥大化したこの国と社会を、どのようにして持続可能なものへと転換していくか、そのプロセスにおける上手な「たたみ方」「立ち上げ方」という実践課題が、どこにもかくにも見えてきた、と

原発・エネルギー問題は、この「たたみ方」「立ち上げ方」という問題を、多くの国民に実践的に意識させた。そして三党合意は、「利益の再分配」から「負の再分配」へと政治の役割が転換せざるを得ないときの、「たたみ方」「立ち上げ方」の最初の関門となるはずであった。

「負の再分配」はもはや避けられない、そのことはもうすす分けりつ、しかし未だ正面から向き合うことを恐れたまま、それでも否応なしにふりかかってくる難題に立ち向かわなければならぬ。そういうステータスが始まった。税と社会保障をはじめ危機的な財政、原発・エネルギー、TPP、北東アジアでの新たな立ち位置など、野田政権から安倍政権に引き継がれる21世紀の難題は、政権の宿題であるとともに、私たち国民の宿題でもあるのだから。

受益者市民の鬱憤晴らしからは卒業しつつあるが、経営者市民、主権者市民の政治空間は(国政レベルでは)未だならず(自治では点在)、という過渡期―それが第46回総選挙の風景だろう。ここから「たたみ方」「立ち上げ方」という新しいマネジメントを、どう実践的に深めていくか。参院選はその最初の試金石となるはずだ。

この点で重要な試金石となるのが、三党合意の確実な実行である。繰り返せば、三党合意とは①消費税増税と社会保障改革②赤字国債発行法の三年間の成立③衆院定数は正である。この背景にあった「次世代にこれ以上ツケを回さない」という政治意思が、あいまにされてはならない。

また財政規律を働かせるうえで必要なことは、情報公開によって国民の目が届き、政治家も官僚も説明責任を負わざるを得ない、ということだ。その意味で、事業仕分けを継続するの、事業評価シートとその公開を継続するのも、重要な試金石だ。

「依存と分配」の復活による政治の安定か、「負の再分配」の合意形成による政治の安定か

誰が、どの政党が政権に就こうと、「負の再分配」はもはや避けられない。「まず景気対策」という発想そのものが、少子高齢化(労働人口の急激な減少)、Gゼロといわれる国際政治のパワーシフトと北東アジアの緊張、リーマンショック後さらに顕著

となった世界同時財政恐慌といわれるような不安定なマーケットの動向などが、視野に入っていないといわざるを得ない。「世界第二の経済大国幻想」をひきずったまま「危機突破」を叫んでも、モルヒネが切れた後には(先送りした分だけ)21世紀の現

だが、重要な試金石となるのが、三党合意の確実な実行である。繰り返せば、三党合意とは①消費税増税と社会保障改革②赤字国債発行法の三年間の成立③衆院定数は正である。この背景にあった「次世代にこれ以上ツケを回さない」という政治意思が、あいまにされてはならない。

だが、日本の次回国会参加は絶望的だ。交渉参加の条件となる米国の承認を得るには、90日前までに米大統領が議会に通知する「90日ルール」があり、安倍総理が年明けすぐに交渉参加を表明しても、実際の参加は4月以降となる。そのうえ自民党

80面へ続く

一灯照隅 第七十四回

「負の再配分」という時代を、
どこまで問うことができたか
～独立変数としての主権者運動の国政選挙への取り組み

白川秀嗣（越谷市議・同人）

はじめに

今回の総選挙で、衆議院埼玉第3区選挙区（越谷市、草加市）には、民主党・細川律夫（元厚労大臣、7期）、自民党・黄川田仁志（新人、公募）、みんなの党・宮瀬英治（新人）、維新の会・谷古宇助司（新）、日本共産党・広瀬伸一（新人）の五人が立候補しました。投票率は越谷市56・27%、草加市54・97%で、黄川田氏が87、695票（得票率35・5%）で立選、細川氏は588、590票（得票率23・7%）で落選、比例復活もありませんでした。

かしチーム白川は、主権者運動として今回の衆議院選挙に取り組み方針である。そこで一定の基準を共有した上で、それぞれのメンバーが自主的にどの選対に関わるかを決定し、選択した以上は全力で責任を果たすようにすること。

第2に、今回の衆議院選挙は、政権交代三年間の政府・民主党の業績評価を行うもので、マニフェストで掲げられた個々の政策の実行を問うと同時に、「コソクリトから入へ」などの理念の現実化がどこまで進んだのか、を検証する舞台であること。

第3に、次世代にこれ以上ツケを回さない、という点で、消費税増税を三党が合意したことは歴史的な意味がある。つまり、消費税増税と社会保障制度の一体改革、特例公債法案の実現、衆議院議員の定数削減、という三党合意が次期政権の最低基準であり、これを推し進める候補者を応援し、また市民にも徹底してこのことを訴えること。以上の三点を話ししました。

第4に、国民が政権交代に期待したものは何だったのか？ 経済成長のパイを分配することが、戦後自民党政権の一貫した役割だった。高度経済成長が終わり、世界一のスピードで高齢社会に突入し、政治の役割はパイの分配ではなく、負担の分かち合いになるはずなのに、自民党政治は依存と分配の構造から脱却できずに崩壊した。

国民が政権交代で求めたのは、経済成長だけではない新しい豊かさを得られる社会だったのではなかったか。したがって、新政権には日本が今どうなっているのかを、すべてオープンにしてみよう、日本！は、現場で実際に起きているさまざまな課題や問題の整理と、行動の的確

な検証作業を可能とする最大の武器となりました。討議の結果、支援する候補者は自民党、民主党、みんなの党とし、それぞれのメンバーのかわり方は、それぞれの置かれた位置で判断することとしました。また民主党については、細川氏が三党合意の民主党の責任者ということもあり、民主党の大幅な議席減が想定されることから、選挙後野党第一党として三党合意の実現のために責任を担って頂くうえで、議席の確保が必要であることも共通認識としました。

この読者会での議論を受けて、ある人は次のように訴えましました。「国民が政権交代に期待したものは何だったのか？ 経済成長のパイを分配することが、戦後自民党政権の一貫した役割だった。高度経済成長が終わり、世界一のスピードで高齢社会に突入し、政治の役割はパイの分配ではなく、負担の分かち合いになるはずなのに、自民党政治は依存と分配の構造から脱却できずに崩壊した。」

「私は思っている。二東日本大震災で、構造転換は待たなしたくなった。民主党政権は経験不足ゆえの稚拙さや党内抗争等もあり、かなりの部分で妥協を余儀なくされたが、目指した方向性は間違っていないかと思う。自民党は下野した三年間で、自らの構造を転換できたのだろうか。原発をどうするかすら、明らかにできていない。いずれの政党が政権をとっても、3・11の社会構造への逆戻りは許されない。それでは亡くなった人たちが、今なお避難を強いられている被災地の方たちに申し開きができない。原発は戦後一貫して続いていた経済成長主義、分配の社会の象徴であり、その転換は今日明日でできるものではない。しかしどちらに向かっているのかは、明らかにしなくてはならない。」

もはや誰も政治にどっかい夢を託していない。どうやって冷たく肥大したこの国を、身の丈にあった持続可能なサイズに上手に転換していくのか、そのために国民はどんな負担をしなければならぬのか、それが問われている選挙なのだ。

地方議員も、主権者として国政選挙に関わるということ。具体的には、白川の支持者名簿に対する働きかけを行うこととしました。

これまでの国政選挙では、地方議員の支援者は、その議員が所属する政党や会派の看板だけで一票を投じ、所属議員も、なぜ所属政党の候補者を支持しなければならぬかを説明する必要がある、というのが一般でした。このことが、所属政党の政策への支持や市民の責任を問うことを、回避してしまう結果となっていたのではないのでしょうか。

また私と支援者との信頼関係は、十年間に及ぶ毎日の駅頭や百回を超える毎月のタウンミーティング開催、市政レポートやトライ&チャレンジ（非営利）チーム白川の定期通信）発行、時には二千通を超える郵送による情報提供等を前提として築いてきたものですが、この国政選挙を通じてさらに、社会や時代の変化を議論できる関係へ（個人的な支援者から社会的な支援者へ）深めようということでもありました。

しかし、白川の名前で民主党候補の公選はがきを送ったことは、大きな問題を引き起こすことになりました。自民党支持の方からは、「いつから白川は民主党になったのか」「名簿を市会議員選挙時に提出したのであり、他の利用まで容認したわけではない。名簿をすべて引き上げる」「チーム白川から返会する」など、強い抗議を受けてしまいました。

選挙が突然始まったことで、チーム白川のリーダー会議での討議や決定が出来ず、「衆議院選挙に臨む基本的考え方」等の会員への最低限の発信がなされないまま、行動がスタートしたことは猛省すべきことでした。この点で弁解の余地はありませんでした。

このため、前述した選挙への考え方と理由を、抗議を受けた会員に出来る限り丁寧に説明しました。明しましたが、次の市会議員選挙での有力な支援者を失うかもしれないという、切迫した状況に陥ってしまいました。この説得が失敗すれば、今回の選挙の意味と今後の白川の政治活動への理解と共有観を持っていないことになり、それは多様な市民意識をマネージする力が私自身にないことを意味します。同時に、ひたすらあやまり、何とか次期市会議員選挙だけは支援して欲しい、という懇願では、地域のリーダーとしても一主権者としても許されなかったことでした。

覚悟を決めた上で、チーム白川の幹部とともに、この間の経緯や行動の判断基準をお話しし、幸いにして何とか了承して頂きました。

正面から消費税増税の意義を問う、負の再配分という合意形成のために

白川支援者名簿への電話かけでは、担当したチーム白川のメンバーは、以下のように報告しています。今回の選挙で主に電話かけを担当したが、『白川選挙第二幕』を行った感じである。・民主党支持者の方からは「白川さんで自民党じゃなかったって後押しして下さい」と言うようにすることとした。

これらの議論の基礎にあるのは、政権交代後の三年間で民主党の統治能力の弱さが露呈する結果となり、その責任を政治家は負わざるを得ないが、同時に市民は主権者として投票行為の結果責任を引き受けなければならない、ということである。

また、今後どのような政権になったとしても、生産労働人口の減少、莫大な累積赤字の存在、世界一のスピードで進む超高齢社会、グローバル市場の形成、東アジアを含む新たな世界秩序の構築などの、21世紀の新しい現実には変わらないこと。そして

担の分配が政治の役割であること 第2になぜ今回は民主党を支持しているのか。前半戦では「民主党にはがっかり」論を想定していたが、政権交代の意味、民主党の功績、白川と民主党との関係などは話せば合意が得られる状態であり、八年間の毎月の情報提供や市政レポート配布の蓄積が感じられる対応であった。従って中盤からは、「民主党にがっかり論」から「がっかりだったけどよく考える」とに転換を促進していく事としたが、反応はトーンが下がって「決めていな」が多くなる。こちらの内容にはうなずくものの、「でもこんな点がダメ」の一進一退の議論が続くようになる。

・越谷読者会で、先の公選はがきに対する反発や、上記の電話掛けの状況を突破すべく討議。メルマガでは、選挙後の枠組みを視野に入れた戦略的投票が提起される。そこで、民主主義を進めると言う基本方針は変えないこと、三党合意を押し進め、自民支持と思われる人へも「黄川田」支持の意味、つまり「三党合意を、今度は与党として実行するため黄川田さんの役割がある。支持者としてそこまで後押しして下さい」と言うようにすることとした。

「現在日本は人口減少社会の反面、モノがあふれている社会であり、経済成長を物事の基本的な価値とすることはできない。これまでの、大量生産・大量消費の視点から転換して、生活の質を高めながら、いかに上手に枠組みを小さくしていくかという視点が重要で、そのための知恵や工夫、人材が求められている。」

特に地域のあらゆる枠組みを上手に小さくして行くこととする時である。地域を変えていく議会・首長がしっかり考え、対応すること可能になり、これが

3面へ続く

3面へ続く

3面へ続く

3面へ続く

3面へ続く

3面へ続く

3面へ続く



白川同人（右）、西川同人 望月会にて

3面から続く

ますが、試行錯誤しつつも、管理制度のお墨付がないときには10キロ3千円から4千円だったみかんが、5キロ4千円で十分通用して完売するという実績も出ています。そういうこともあって、少しずつですが、この制度に参加する園地が増えています。

ただ全体からすると、まだ1割にも満たないということですから、これからどんどん参加してもらえようになりたいと考えておられます。これは二つトリが先か、卵が先かという話になってしましますが、やはり値段が上がるといことを実感してもらわないと参加農家の厚みも出てきません。

我々がお手本にしているのは、長野県のワインの原産地呼称管理制度ですが、これも十年目くらいから価格に反映されて、やっけることが報われるようになってきたそうです。有田市はまだ三年目ですから、成果を出すためにやれることは何でもやっけることと思っています。

ブランド化したみかんを海外にも輸出していきたいと思っています。何度か試みてはいるのですが、まだなかなか上手くいっていないのが現状です。しかし、第一次産業は、もっと外に出て行くことに挑戦すべきだろうと思います。このままでは衰退していくことが危惧されていますから、「誰が悪い」と言っても始まりませんからね。

国と地方の関係でもそうですが、地方がやっけること国が押さえている、官僚が邪魔をしているのかと言えば、そうでしょうか。確かに色々な制度もありますし、邪魔な規制もあります。そういうところはどんどん変えさせていけばいいのですが、現行の制度や仕組みの中でも地方が主体的にやれることはまだまだたくさんあると思います。

(11月11日。聞き手/戸田政康。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

*有田市の原産地呼称管理制度
http://www.city.arida.lg.jp/kikaku/gensan-ti-top.html

*地域ブランドサミットEありだ2012

地域ブランドの価値を高め、自治体、民間企業の連携を促進し、地域経済の活性化に寄与することなどを目的に結成された地域ブランド連携協議会。有田市をはじめ19の自治体に参加している。第一回は松阪市で開催。第二回目となる有田市では、十一月十日、十一日に開催された。ブランドアドバイザーである鏡塚俊彦氏、高野豊氏(ソムリエ)などによる講演、パネルディスカッションでは、地域ブランドの開発、育成、戦略展開などについて多方面から議論された。また有田みかんのブランド化の一環として、有田みかんを使った創作スイーツのコンテストも行われ、全国からの応募作品のうち最終選考に残った十作品が審査された。優勝作品は期間限定で販売される予定。

同時開催の第七回有田うまいもんまつりでは、有田みかんや特産の太刀魚の刺身などもふるまわれ、大盛況。(写真左・有田市役所提供)



□インタビュー□

「より開かれた議会」「より活動する議会」をめざし、継続的な改革による議会力の向上を

上澤義一・飯田市議会議長に聞く

二〇一二年、第七回マニフェスト大賞において、最優秀成果賞を受賞した飯田市議会。その飯田市議会における議会改革について、上澤議長にお話を伺った。

自治基本条例の策定過程から、議会と市民との協働を実践

飯田市議会における議会改革のきっかけは、地方分権一括法の施行です(00年)。これからは地方公共団体も自立が求められる、ということ、議会もこれまでと同じような形ではだめだ、議会のありかたを検討しようという機運が起りました。

そのときに確認したことは二つです。「より開かれた議会に」、そして「より活動する議会に」。そういう議会に脱皮する必要があります。議論を重ねて、時間はかかりましたが、平成十四年(02年)に超党派による「議会の在り方研究会」を作りました。私もそのときのメンバーですが、ここで検討したテーマは四つありましたが、ひとつは、議会が民意をいかにくみ上げていくのか。二つ目は、議会での審議の改革。三つ目は、市民に開かれた議会にするためにはどうするか。そして四つ目は、政策立案能力を高めるために何をしなければならぬか。

飯田市議会における議会改革のきっかけは、地方分権一括法の施行です(00年)。これからは地方公共団体も自立が求められる、ということ、議会もこれまでと同じような形ではだめだ、議会のありかたを検討しようという機運が起りました。この四つのテーマを研究するなかで、行政のあり方はどうあるべきか、あるいは市民とのかかわり方はどうあるべきか、ということがでてきたわけです。つまり議会、行政、市民という三者の関係を明確にしていくなければならないか、という議論になっていったわけです。

また飯田市には市役所の支所が20地区にあり、そこにそれぞれ地域の自治会があります。この支所と自治会の関係もこれまでとおりでいいのだろうか。地域も基本的には自立しなければならぬだろうということ、地域自治組織についても研究しました。

議員が出向いて、20地区すべてで説明会を行いました。市民からはいろいろな意見をいただきました。また素案の段階でしたし、「こんなんじゃないだめだ、もっと分かりやすくしてから、また説明に来てくれ」ということもありましたので、翌年、条例らしくなってきた段階でまた説明会を行いました。

行政評価と議会報告会を軸にした議会活動のサイクル

ここから議会改革にどうつながっていくか、ということですが、自治基本条例特別委員会の役目が終わった段階で、議長に対して、今後取り組んでほしいというところが三つ要請されました。一つ

5面へ続く

4面から続く

政治倫理や政務調査費などについても開かれた形での議会運営をしてもらいたい。

そこで議会議案検討委員会を設置して、そこで引き続き、これらの項目について検討をすすめました。これが議会基本条例につながっていったわけです。

自治基本条例で「議会の責務」が規定されていますから、議会議案検討委員会での議論は、自治基本条例に則って、では情報公開はどうすればいいのか、あるいは開かれた議会はどの程度あるべきか、という議論になっていくわけです。こういふなかで、議会改革が進んでいきました。具体的には定数削減(29から23へ)、地域自治組織と議会との係わり、議員報酬と政務調査費などに取り組みました。

また定数が23になると、四つの常任委員会それぞれ委員数が五人程度になってしまします。それでは、自治基本条例に定められているような「市民の付託を受け、市民益に資する議論」をすることができません。ちょうどそのときに自治法の改正があって、一人で複数の委員会に所属することが可能になりました。そこで、常任委員会の数を減らすのではなく、一人の議員が二つの委員会に所属して四つの常任委員会を維持することにしました。

政務調査費の透明性を高めることについても、細かい取り決めをしました。飲食にはいっさい使わない、一円から領収書をつけるなどです。元々そんなにたくさんもらっていませんし、個人にはなかなか受けて政務調査に使う、余れば還すという形でしたから。

政務調査については、年度末に各会派の代表による報告会を行います。政務調査報告書は全員に配りますが、本会議場で全員協議会のような形で行い、市の部課長からも出席者を募って行います。これはネットも含めてすべて公開しています。こういう形で、透明性を高める努力をしているわけです。

政務調査費について、とりわけ不祥事があったとか、市民から不信の目を向け

られていたということではありません。ただあらゆることについて、自治基本条例の視点からどうなのか、という考え方が、議会のなかでは浸透していたということだと思います。

また議決事項の追加については、基本構想、基本計画のなかの事務事業を除いて、市の重要な計画については議会がチェックするということ、議決事項にしました。また行政が行っている行政評価の結果を受けて、これを議会の目からチェックするというのを、四つの常任委員会ごとに行っています。

今までは決算委員会でも、決算書と成果書の説明を受けて、「これだけの予算でこれだけのものをやりました」ということだったので、それが本場に市民益につながっているのか、この方向性でいいのか、この事業はもっと縮小すべきではないのか、あるいはもっと拡大したほうが市民益につながるのではないかと議論を、各委員会で議員同士が議論するわけです。

委員会での議論は大変なことになりました。なぜなら、事業に対する評価が議員によって違うからです。ある議員は「現状でいい」といい、別の議員は「冗談じゃない、何も成果が上がっていない、縮小すべきだ」と言うわけです。あるいは「やめるべきだ」という意見も出ます。「こんな財政事情の中で、この事業をやっているのはメリットがあったのか」と。こういう侃侃諤諤の議論をするわけです。

しかし最終的には一本化しないと、委員会としての結論が生まれませんから、みんなで議論した末に、だいたいまとめることができるんです。会派が違っても、政策に対する考え方も違いますが、そこは大いに議論になるのですが、最終的には「市民益」というところで結論がでるんです。

それを決算認定に反映させて、市長には提言書として提出します(十月)。常任委員会に関連する各部課長にも、全部説明します。こういう形で議会としての考え、判断をしっかりと伝えていきます。

そして翌年の三月議会では、提言した内容が予算にどう反映されているかをチェックします。四月から新しい年度が始まるので、七月からは行政評価について、去年の結果がどう反映されているのかも含めてチェックしながら進めていく。こういうサイクルになっていきます。

その間に、議会報告会も開催していますから(十月)、そこで出された意見のなかから、委員会ごとに議論して、「これは政策として調査する必要がある」ということを、項目を決めて調査研究を行います。これについても、翌年の議会報告会で「これは予算化した」「これはだめだった」と市民に報告します。また、議会報告会での市民の意見を取り入れて、議会報告会を起点とした政策形成のサイクルもできつつあります。

このように議会報告会と行政評価と決算認定という一年間を通じた議会活動のサイクルが、確立されているわけです。

ですから議員の業務量は大変なものですが、七月、八月は閉会中ですが、九月議会の決算認定のために全員、お盆のとき以外は閉会中審査を行っています。自分で調査研究して検討して、委員会に答えを出さなければなりませんから。しかもふたつの委員会、それをやるわけです。

議会報告会も四回目になります。市民のみならず、はじめのうちには要項事項、質問事項が多かったのですが、最近はいくらも「どうしたらいいか」という前向きな話がでてくるようになりました。これは私たちがとってほしいかきり、そういう提案を受けて「これをやったらどうするか」という議論もできるわけです。

議員それぞれは自分の地域課題を持っていますから、いろいろと全地区を回ると、そこで出される意見はまったく違うものもあります。そういうことを聞きながら、それぞれが精査して政策立案を進めていけるか、あるいは改善につなげていけるか。もちろん大変ですが、やり甲斐にもなっていると思います。

自由討論こそ、議会の力を高める

議会報告会は年に一回、全議員が六ヶ所で行います。委員会ごとに分科会も行います。われわれは選挙区が決まっているわけではありませんが、それぞれの議員の地盤というものは、やはりありますから、全議員で行くとすると、「地元」の議員だけがいい」と断られるのではないかと、とも思ったのですが、そういう意見はまったくありませんでした。

全議員で会場設営から受付から自分たちでやります。そしてまず全員壇上に並んでもらって、議長である私がいさづをします。それから分科会に分かれて細かな議論をするのです。あらかじめ地区のみならず、どういった分科会があるか、お知らせしてあります。

議会報告会はまちづくり委員会との共催です。まちづくり委員会というのは、地区ごとにある自治組織である地域協議会のなかの、住民がつくる実働部隊です。そのみなさんと日程を調整したり、あらかじめ内容を説明したり、分科会への参加希望を募ったりという事前の準備をしています。まちづくり委員会のみなさんが回覧板を回してくれまので、いろいろな分野の方に関心のある分科会に参加していただけます。

議会報告会ではいろいろな提案や質問、要望をいただくわけですが、それを委員会でも検討して、行政に回答をもらうもの、私たちが調査研究して答えを出すものなど、精査していきます。これは議会のためにもなりますし、市民との対話を通じて政策を作ることにもなります。

行政評価をめぐって議員同士、侃侃諤諤の議論が行われるとのことでしたが、それをどうやってまとめるのでしょうか。

意見をまとめるプロセスはどのようにも

のかということ、議論を通じて、自分が考えていなかった視点からの意見がでてくるわけです。「そういうことは考えていなかった」と。そうすると自分の意見が相対化されますね。そこで、別の視点を取り入れてもう一度考える。そういうプロセスを通じてまとめるんです。それぞれ個性も主張もありますから、なかなかお互いに譲らないときもありますが、それでも大抵のことはまとまります。

ですから自由討論が非常に大切です。ここが一番時間がかかりますが、それぞれ意見を述べ、議論を尽くせば、委員会としての一定の結論は出ます。これが合議制の妙じゃないでしょうか。「納得できないが、仕方ない」というところもあるでしょう。しかし、自治体のやっている事業の評価ですから、そう極端なものはないと思います。この事業をこれからもやっていくべきか、縮小すべきか、それとも拡大すべきか、そういう議論です。自ずから市民益ということになるわけです。見方は違っても、議論していくうちに結論はでるわけです。

議会の結論については、執行部側も対応します。もちろん、議会が「廃止」としたものについては、「縮小して継続させてもらいたい」という場合もあります。また議会が廃止といっても、逆に市民から「それは困る」といわれるものもあります。

例えば、ツール・ド・ジャパンという国内最大級の自転車ロードレースがあるのですが、これに対する飯田市の負担金、本場に市民益につながっているのかという議論をしました。議会としては、これ以上負担金が増えるようならやめるべきだ、という結論を出しましたが、行政としては、ここまで定着してきたのだから続けたと。

地元の市民からは、せっかくこれだけ協力してきた、楽しみにしているんだ、

という声もあるわけですね。ですからこれは、「行政が議会のいうことを聞かない」ということではなく、市民の声も聞いて、継続という判断をしたのだな、と考えるしかありません。そのうえで、また検証するというわけです。

議会の力を高めるうえで、やはり大切なのは自由討論です。自由討論というのは、執行部側との質疑ではなく、議員だけで討論するものです。今でもかなりやっていますが、さらに基本計画などの大きな課題についても、委員会で「解をもたせて自由討論をやりたい」と思っています。

飯田市の議会改革は五年目に入りました。議会の責務については自治基本条例で定められていますが、昨年一月から全員協議会での議会の役割の検証に着手し、三月には議会改革推進会議を設置しました。

議会の役割の検証では、三つの班に分かれて、自治基本条例に定められた議会の責務に即して、どこまでそれが行われているか、もっと改善できることはないかといったことを検証し、項目出しをしました。これを受けて、検討委員会に移行してからは各会派代表と正副議長で、29項目の議会改革推進プロジェクトにまとめました。

これをいつまでに、誰がどういう形でやっていくか、ということを含め、整理しているところです。最終的には議会運営委員会で決定しますが、例えば二項目くらいまとまれば、そこで全員協議会を開いて意見をいただいて、そこでの議論を受けてまた戻して、最終的に成案にした段階で、議会運営委員会で議決するというようにしています。

決まったら、すぐに実施するということにしていて、例えば議長の記事会見は今年の六月から始めました。またこれまではケーブルテレビの中継だけでしたが、ネット配信も十二月から始めています。

大きなテーマもあります。例えば広報広聴委員会の設置です。今は議会たより

5面から続く

編集委員会しかありません。議会報告会も議会運営委員会がやっているのですが、やはりこれは広報広聴の分野ではないかと。広報広聴委員会をつくって、専門的にテーマを設定したり、地域との細部にわたる打ち合わせしたりする。また議会だけでなく、ネット配信の内容を精査したりする。そういうところが必要だろうということで、検討している最中です。

改革を継続し、さらに議会の力を高めていきたいと思えます。

(12月12日。聞き手/石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

上澤義一(かみざわ よしいち) 飯田市議会議長。1947年生まれ。

【編集後記】

意見の違いを、議論を通じて「市民益」という観点からまとめたい、という飯田市議会。ここには合議制としての議会の基本を見る思いがあるが、飯田市議会の役割は、これにとどまらぬ。

飯田市は下伊那郡の町村と広域連合を構成しており、市議会議員はその議会議員も兼ねている。ここでは飯田市の市民益のみならず、周辺地域も含めた「地域益」からの議論が求められることになる。早い話、地域のなかで飯田市だけが利益を得る、という地域経営はできない。例えば十五年後に予定されているリニア開業にむけたまちづくりでは、そういうことが具体的に問われるだろう。

また飯田市は、浜松市、豊橋市とともに三遠南信地域産業活性化協議会を構成している。県境を超えた経済圏という視点からも地域益、市民益を検証し、再定義していくことも、議会の重要な役割になるだろう。重層的、多面的に「市民益」を議論する「よりの開かれた議会」にむけて、さらなる改革に期待したい。

□2012年関西望年会 特別講演□

アジアに回帰するアメリカと 政権交代する日本、韓国

アジア太平洋の安定と繁栄にむけた課題とは

再選をはたしたオバマ大統領を待ち受ける 三つの難題

同志社大学の村田です。今日お話ししたいことは、大まかに三つです。一つは大統領選挙後のアメリカの情勢、二番目はこれから結果が出る総選挙後の日本の情勢、そして十二月十九日に行われる韓国の大統領選挙。こちらも東アジアの国際関係に、大きな影響を及ぼすものです。

まずアメリカの大統領選挙ですが、一月六日に民主党のオバマ大統領が再選を果たしました。アメリカの大統領選挙は五三八人の大統領選挙人をめぐって争うもので、オバマは三三三を獲得しましたが(フロリダ州を除く)、得票率では10%ほどの僅差だったということです。現職大統領の再選は驚くにはあたりません。景気がやや回復してきたこと、そしてハリケーンへの対応が非常に迅速であったことが、リーダーとしてのオバマのイメージを高めたといえるでしょう。

また、ミット・ロムニーさんという共和党の候補者が弱い候補者であったことは、間違いないと思います。前回の大統領選挙では、共和党の中で指名を獲得できませんでした。また今の共和党のなかで指名を獲得しようと思えば、非常に保守的な姿勢をとらなければいけないのですが、そうすると今度は本選挙で中間層がついてこない、そういうシレンマがある

るんです。そのために、ロムニーさんと言説が揺れ動くことになったわけです。

もう一つ申し上げておかなければいけないのは、日本のなかにはマスコミをはじめとして、「オバマは民主党だから、中国びいきなんじゃないか、やっぱり共和党は親日派で、日米同盟重視で、ロムニーの方がよかったんじゃないですか」という方がよくいらっしゃいます。親中か親日かなんていう心持で外交をやっているような人、あるいは心持で外交をやろうと思うような人は、ホワイトハウスにはたどり着けません。あたりまえのことです。

それから「共和党が親日だ」あるいは「ロムニーが親日だ」なんていうのも、まったくのナンセンスです。今回の大統領選挙の間に、ロムニーが「ジャパン」という言葉を口にしたのは、基本的に二つの場合しかありません。一つはこのままアメリカの財政赤字を放置しておけば日本ようになってしまふ」という時の「日本」。もう一つは、アメリカの東アジアにおける主要な同盟国としてサウジアラビア、ジャバ、オーストラリアと

村田晃嗣・同志社大学教授

日本は韓国の次です。

オバマが親中だということも、まったくのナンセンスです。ここまで厳しい対中国包囲網を敷こうとしている大統領は、近年まれではないでしょうか。それだけ、中国の台頭に対する党派を超えた危機感がアメリカに存在していることの現れたらうと思えます。

さて再選を果たしたオバマの前には、いくつもの難題が待ち構えています。大きく三つ三つの難題があると考えます。

第一は、アメリカの議会下院では野党共和党が依然として多数を握っている。つまりアメリカ版ねじれ国会が続いている、ということです。この状況は少なくとも、二年後の二〇一四年までは解消されません。仮に二〇一四年の中間選挙で共和党が負けて、下院も民主党がとったにしても、そのころには二期目の半ばを過ぎたオバマ大統領はレームダック化している。みんな「オバマの次」を語りだしますから、オバマ大統領の力は急速に萎んでいます。

つまり再選を果たしたものの、二期目のオバマ大統領は国内政治、とりわけ議会対策に非常に大きな力を注がなければならぬ。これが第一点です。二点目の重荷は、よくお聞きになる「財政の崖」です。単純に申しますと、一つはブッシュ大統領の時に減税を決めました。これは十年間の時限立法で、この年末で期限が切れず。減税をやめますから事実上、増税になります。オバマ大統領は、特に富裕層に対してはしっ

かり課税したいと考えています。ちなみに富裕層というのは年収二十万ドル以上、日本でいえば世帯年収が千六百万から千七百万円以上のところ。もう一つ、アメリカは一兆ドルを超える財政赤字を抱えています。途方もない額です。歳出削減をしなければいけないわけですが、どうやって削減するか、どれくらいの時間をかけて削減するのか、与野党の間でまったく意見が一致しない。そこでこの夏に与野党が無理やり決めたことですが、このまま合意が成立しなければ、来年一月から二〇一二年にかけて自動的に一兆数千億ドルを毎年一律に削減していく。そうすると、大変な財政削減が来年一月から自動的に始まるわけです。

財政削減ですから政府の支出が減り、公共事業とか教育とかにお金が使えなくなります。政府の支出が減ること増税が重なる、アメリカの景気にはダブルパンチで、アメリカ経済が崖から転落してしまうのではないかと。これが「財政の崖」といわれる問題です。

「そんな遠いアメリカのことなんか、関係ない」と思ったら、大きな間違いです。ご承知の通り、ヨーロッパは大変な金融危機の最中にあり、中国経済も今減速しつつある。ここでアメリカ経済も財政の崖を転落すると、世界経済に大変な影響を及ぼします。今日は学生の方がいらっしゃると思いますが、例えば来年以降の就職活動は極めて厳しくなるでしょう。祇園や先斗町も客はガラッと減ります。他人事ではありません。大変な事態が目の前に迫っているわけです。

三番目は人事です。来年一月二十日には二期目のオバマ政権が発足するわけですが、すでにヒラリー・クリントン国務長官の辞任が決まっています。パネッタ国防長官も、ガイトナー財務長官も辞めます。国務、国防、財務という三長官がみんな辞めるんです。ところが未だに誰一人、候補が決まっていない。つまりオバマ政権二期目の人材不足という大きな問題があります。

国務長官の存在というのは非常に大きいんですが、誰が次の国務長官になろうと、ヒラリー・クリントンの代わりは務まりません。何といってもヒラリーは、オバマ政権四年間で国務長官を務めたただけではなく、夫のもとで八年間ファーストレディをやった。並外れた外交経験を持っている。

さらに言いますと、国務省の中で日本を担当しているのは、東アジア太平洋担当国務次官補というポストの人です。国務次官補というのは日本でいえば局長級で、これは今カート・キャンベルという人です。ヒラリーが辞めれば、カート・キャンベルも必ず辞めます。

誰が次の国務長官になろうと、ヒラリーほどパワフルではありません。そして誰が次の国務次官補になろうと、ヒラリーとカート・キャンベルほどパワフルなタッグは組めない。こうした人材不足が、オバマ政権にとっての三つ目の大きな課題です。

そのアメリカは二以降、アフガンそしてイラクで戦争を戦い、一兆三千億ドルの国防予算を費やしてきましたが、イラク戦争を昨年末に終え、アフガニスタンからも二〇一四年には、どんなことがあっても撤収するわけです。十年ぶりに中東から徐々に身を引こうとしているアメリカが、戦略の基軸を移そうとしているのが、このアジア太平洋地域です。つまり十年ぶりにアメリカはアジアに戻ってこうとうしています。

なぜか。単純にいうと三つあります。一つ目は、他に行かるところがないから。中東からは一日も早く身を引きたい。でもヨーロッパは金融危機の最中です。消去法でいくとアジア太平洋しかない。

二つ目は、このアジア太平洋地域は世界で最もダイナミックに経済成長している。そして三つ目は、このアジア太平洋地域には、グローバルにアメリカに挑戦できるかもしれない唯一の大国、中国がいる。そういう理由で、アメリカは十年ぶりにアジア太平洋地域に帰って来る。このアメリカをこの地域で最も重要な同盟国である日本がどう迎えるのか、その



村田晃嗣 (むらた こうじ) 同志社大学教授

1964年生まれ。同志社大学卒。神戸大学大学院博士課程修了。広島大学助教授などを経て、05年より現職。同大法学部長。著書、論文多数。

6面から続く

ことが今問われているわけです。アメリカはいま、アジアが本場に重要だと思っている。しかしそのアメリカは国内政治で忙殺され、財政の崖に立っており、人材が不足している。アジアを重視したいという意図は持っているが、それを担保するだけの資源、能力は不足しているかもしれない。そうだとすれば、日本がどれだけアメリカのアジアでのプレゼンスを支えられるかということが、このアジア太平洋地域、あるいは日本の繁栄を支える非常に重要な課題だとい

参議院選挙後にこそ問われる、日本の政治の正念場

さて、そういう長期的な外交戦略をとるためには、何といても日本国内の政治的な安定が問われます。

すでにさまざまな予測がなされていて、自由民主党は三百を超える勢いのようです。公明党が手堅く三十前後はとるでしょうから、自公で衆議院の三分二を超えるでしょう。参議院で過半数がなくても衆議院の再可決ができる。そういう状況になってきたわけですね。

私は選挙の専門家ではありませんが、これは小選挙区制の特徴でもあるわけです。極端に言えば、三百の小選挙区で一票でも多ければ勝つわけです。つまり、三百票多かっただけで返せる。もちろん、実際にはそんなことはないわけ

ことです。

マフバニという有名な外交官がいまですが、彼がいみじくも言っています。百年後にアメリカがまたアジアにいるかどうかは、誰にもわからない。もしかしたら百年後には、アメリカはすっかりアジアから撤収しているかもしれない。しかし千年たっても中国はアジアにいる。だからこそわれわれは必死に、アメリカのプレゼンスを維持しなければならぬ。これは好き嫌いの問題ではないのです。

すが。

前回の総選挙では、民主党が三千三百万票くらい、自民党が二千七百万票くらいです。六百万票の差で、あれだけ大きな議席の差になった。つまり六百万票の半分、三百万票くらいが、民主につくのか、自民につくのかによって大きく変わってしまう。小選挙区が三百ですから単純にいえば、それぞれの小選挙区で一万票移動したらガラリと変わる。これが小選挙区制という仕組みだと思います。そのメ리트もあるだろうけれど、その不安定さというものに、ここ何年もわれわれは悩まされてきたのではないかと。

総選挙後には、安倍内閣が誕生するでしょう。自民、公明の連立で、民主の助

けを借りる必要も、維新の助けを借りる必要も当面はないでしょう。しかしながら単純なことです。安倍内閣も多くの課題に直面しているわけです。

これも大きく三つです。まず、社会保障改革の問題を解決しないといけない。これは消費増税とセットで議論されたわけですから。二点目に、衆議院の定数は正です。これは違憲状態ですから、解消しなければいけない。そして日本の国運をかけたTPP交渉に乗るのか乗らないのか、はっきりしなければなりません。

社会保障改革と衆議院の定数は正とTPPというの、野田内閣がやるべくしてできなかったことです。野田内閣の宿題がそのまま、安倍内閣に持ち越されるわけです。来年七月になったら、泣いても笑っても参議院選挙をやるわけですから、それまでの七ヶ月が最初の勝負です。

日経新聞が一週間ほど前に書いていたように、この衆議院選挙は「準決勝」なんでしょう。決勝戦は来年の七月です。準決勝で圧勝しても、決勝戦で僅差で負けたら負けなんです。

安倍内閣が誕生したとして、今の政治状況でいくと、しばらくしたら例えば閣僚が外国人から不法な献金をもらったということが明らかになります。「またか」と、民主党と維新が総攻撃する。あるいは衆議院の予算委員会、大臣がしどろもどろの答弁をする、「けしからん」「問責だ」と。安倍内閣の支持率が二、三か月したら急速に下落していくということ、十分ありうる、今ですとそうやってきたんです。自民党の支持率が下落して、七月参議院選挙を迎えることだってありえるわけです。

つまり安倍さんが持っている時間は当面、七か月しかないんです。社会保障改革と衆議院の定数は正とTPPをやったら、もうそれで時間いっぱい。ほとんどほかのことほできません。

そういう意味では、安倍さんがもう一回総理になったら、今度こそ憲法を改正してくれるんじゃないか、自衛隊を国防軍にして、尖閣も守って、竹島から韓国を追い出して、毅然とした日本、凛として

た日本に、と期待されている向きからすれば、そんな時間的余裕は多分ないだろうということですね。

逆に、安倍内閣になったら超タカ派的で危険じゃないかと心配している向きにも、おそらくそんな余裕はないと。憲法改正とか、自衛隊を国防軍に名称変更するとか、そういう言うてみれば、不要不急な問題に費やしている余裕はないだろう。今やなくなっていくことをやって大失敗したのが、民主党政権の尖閣国有化ですから。現に日本は実効支配しているんですから、国有化したって何の変化も起

今ほど日韓協力が必要なときはない

三つ目、韓国大統領選挙についてです。

保守の統一候補、朴槿恵さんは朴正熙元大統領のお嬢さんです。この朴さんが韓国史上初めての女性大統領として当選すれば、日韓関係は少し期待が持てるでしょう。

先ほど申し上げたように、アメリカは十年ぶりにアジア・太平洋地域に戦略の力点を移そうとしている。しかしそれを表現するだけの基礎体力が、今のアメリカには欠けている。中国はほとんど力を伸ばしているという状況です。合理的・戦略的に考えれば、今ほど日韓協力が必要なときはないのです。確かに従軍慰安婦の問題や竹島の問題のように、難しい問題がたくさんあります。しかし、今ほど日韓が未来志向にならなければならぬ時期はないと思います。

竹島と従軍慰安婦の問題についてだけ申し上げますが、李明博大統領が竹島に上陸し、その後天皇陛下に対して外交上非礼としか思えないような発言をされた。それを受けて野田総理が抗議の親書を送ったところ、門前払いにして日本に返してきたという経緯です。

日本国の内閣総理大臣が大韓民国の大統領に送った書簡が、受け取られもせずに戻り返されてくるというのは無礼千万である、多くの日本人は思ったんです。

こらない。ああいうバカなことをやらなければならないんです。

したがって安倍内閣の当面の持ち時間は七か月、その先の参議院選挙で、本場に日本の政治が安定するかどうか、ある程度見えてくる、ということだと思えます。その間に第三極がどれくらい勢力を持っているのかが、一つの力になるでしょう。

いずれにしても、来年七月の参議院選挙以降が、日本の政治の正念場になると思います。

私もそう思います。

しかしこのことを、韓国のメディアはこう言っているんです。「日本国の内閣総理大臣が大韓民国の大統領に宛てた書簡が大統領の手元に届く前に、なぜ日本の週刊誌がその中身を知っているのか、なぜ日本のバラエティ番組がその内容について報道しているのか、失礼じゃないか」と。そう言われてみれば、韓国の理解にも、もっともなところがあると思うんです。

つまり自分たちサイドの考え方だけでなく、いったん相手の立場になって考えてみるという複眼的な、あるいは相対的な視点が外交には不可欠ですが、とくに日韓関係のような難しい問題は、そういう視点なしにはなかなか乗り切れないんじゃないか。

また「竹島は日本の固有の領土である、韓国がこれを不当に占拠している、これを国際司法裁判所に提訴すべきだ」と言われます。「落としてごうは共同管理だ」と橋下さんは言いましたが、これも二重の意味でナンセンスなんです。

まず韓国は、共同管理などを落としてごうだと思いません。さきに言えば、落としてごうを先に言って、どつするんですか。落としてごうは最後に言うんです。いかに外交のイロハが分かっている

いかということですね。

国際司法裁判所に提訴するというのも、微妙なところで、私は提訴する準備はしておいて、提訴しないほうがいいと思う。というのは、日本が竹島を国際司法裁判所に提訴する何が起るかということ、韓国は従軍慰安婦の問題で日本を提訴します。

従軍慰安婦の問題を国際司法裁判所に持って行かれた場合、いわゆる強制はなかった、陸軍などの組織的な関与はなかった、あるいは自発的な行為であった、戦争中にいろいろなところで行われた違法な売春行為の一環であったという議論はできます。しかしいくら百万言を費やしてみても、あるいは戦争中の非常事態だと言ったところで、何千人の単位で日本人男性が外国の女性を金で買った事実には変わりません。それが世界中のメディアに報道されるんです。

世界の有権者の半分は女性です。ヨーロッパの意識ある進歩的な市民の多くは女性なんです。それが日本の国際イメージをどれほど傷つけることか。最終的に国際司法裁判所で勝ったからいい、という問題ではないと思います。つまり、竹島の問題を国際司法裁判所に提訴することが、本場に総合的に考えた時に賢明かどうかという疑問だと、私自身は思っているんです。

むしろ、李大統領の行為については韓国の中で反省論が高まっている、ああいうことをしたために、独島(竹島)をめぐる日本と韓国の間には領土問題があると、世界中に知らしめてしまった。韓国からすれば実効支配しているわけですから、領土問題なんかというものが彼らの立場なのに、自分たちが騒いだために、日本と韓国の間には、日本にも言い分があるような領土問題が存在するということ、世界中に広めてしまった。これは失敗だった。

よく、歴史については学者の間で冷静に議論すればよいといわれます。日韓のあいだでもそういうものがありますが、両国の歴史家が事実を突き合わせて、冷

7面から続く

静に歴史について吟味したら問題が解決するかといえ、解決した試しがないんです。なぜなら、これは歴史問題じゃないからです。これは政治問題なんです。中国も韓国も、歴史的事実はどうあれ、この問題を国内政治の道具に使っているんです。あるいは竹島の場合は、あの領域の漁業権をめぐる経済問題なんです。本来政治問題であり、経済問題であるものを、歴史問題だと言っているから、いつまでたっても解決しないんです。

中国や韓国の国内政治がどう動いているのか、国内のどういう力学で、彼らはこの問題を利用しようとしているのか、そこをどういう経済関係が働いているのか、そういうことを分析しないといけない。

しかし、竹島や従軍慰安婦の問題があるにもかかわらず、日韓協力が今ほど必要な時期はありません。日本も韓国も、単独では中国の台頭に対応できません。そしてわれわれはアメリカを抱え込まなければならぬ。これは好き嫌いの問題ではありません。日本のまさに生存の問題です。

戦後、今ほど日本の領土の保全が真剣に問われている時期はないんです。そういう意味ではアメリカのプレゼンスをアジア・太平洋に維持するということ、アメリカに追随するのが嫌だとか何だとかいう、感情レベルで考えることはできないんです。これは国益の問題です。あるいはアジア・太平洋全体の平和と繁栄の問題であり、二十一世紀の世界の秩序に関わります。そういう大局観を持って臨まなければならぬと思うんです。

そしてアメリカのプレゼンスを維持するためには、日韓だけではなくオーストラリア、そして東南アジア、こういった国々がアメリカのアジア・太平洋地域におけるプレゼンスを支える、そういうマルチの外交をやらなければならぬ。そのためにも、日本の国内政治の安定が問われる。それは七月の決勝戦を待たなければならぬと思います。

われわれ有権者に問われていること

私は、日本の国内政治を安定させるためにどういふことをしたらいいか、という処方箋を書くことはできませんが、二つの事柄だけ申し上げたいと思います。一つは私も有権者が、政治に対してどれだけ忍耐力を回復できるか、ということだと思います。一ヶ月単位で発表される内閣支持率や政党支持率に一喜一憂して、政治家も有権者も一ヶ月単位でしか考えられないようでは、中長期の外交や戦略は練られません。

「決められない政治」と言われて久しいです。ここに込められている批判や不満については、私も理解しますが、あたかも政治の役割が決めることだけのよう聞こえるのは、いかがなものでしょうか。即断即決しなければならぬこともあります。しかし、一年かけなければ結論の出ない問題もあります。十年たっても答えの出ない問題もあります。政治の時間軸というのは複数である、短期、中期、長期の複数の時間軸が政治の世界にあるということ、われわれは知ってなければならぬ。そして長期の時間軸から物事を考える忍耐力というものを、体得しなければならぬ。われわれの質が高くなれば、政治家の質は決して高くなりません。

二番目ですが、日本の社会、そしてわれわれ自身の中に、多様性というものを育むことだろうと思います。これはいろいろところで申し上げていることですが、日本が世界第二の経済大国になったのは、一九六八年です。明治維新からちょうど百年目ですね。去年、二〇一一年に中国が世界第二の経済大国になりました。中国にとっては、辛亥革命から百年目です。つまり日本も中国も、それぞれ近代化に着手してから百年目、世界第二の経済大国になった。

日本が世界第二の経済大国であった間に、ずっと放送されていたテレビ番組が

ありました。「水戸黄門」です。「水戸黄門」の魅力は究極のワンパターンです。何が起るか、みんな知っていた。その安心感ゆえに、人々は水戸黄門を見続けたいんです。

このワンパターンという構造は、高度経済成長の日本の姿です。つまり昨日より今日、今日より明日の生活が豊かであり、わが社は発展しているという、右肩上がりの高度経済成長の時のワンパターン。その残滓みたいなものが水戸黄門に託されて、そのドラマを人々は愛し続けてきたんです。

しかし、もう水戸黄門は終わりました。ワンパターンの、右肩上がりの高度経済成長、あるいは経済大国日本の時代は終わったんです。もう八時五〇分に助さんが印籠を出したからといって、その後どうなるかわからない時代に来ているんです。肝心な時に、弥七の風車は飛んでこないかもしれない。何が起るかかわからない時代、社会にわれわれは生きているのです。

結末がわからない時代、社会に生きている以上、われわれはさまざまな事態に対応できる多様な人材、多様な才能を育まなければならぬ。多様性というのはきれいな事ではなくて、われわれのサバイバルです。多様性のない社会は必ず活力を失います。われわれ一人ひとりが、政治に対して忍耐力を持ち、そしてわれわれ自身と社会に、より多様性を育む。そういう努力なしには、日本の政治の再生というのはいさ手先の制度改革では実現できないところまで来ているのではないかと、思います。

ご清聴ありがとうございました。

(12月14日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

1面から続く

内には、農協の支援を受けて「TPP反対」を訴えてきた議員も少なくない。参院選前に党内の意見集約は難航が予想され、参加表明がさらにすれ込む可能性が高い。このまま交渉に参加できなければ、日本の主張がいつい反映されないまま、10月のAPECで合意した通商ルールをそのまま容認するだけになる。

TPP交渉参加を見送り、消費税増税を先送りし、財政を拡張させる一依存と分配を復活させて獲得する参院選後の政治の安定とは何だろうか。これで憲法改正を可能とする議席数を確保できたとして、それがはたしてわが国の国益だろうか。政治の安定は、三党合意やTPPという課題のなから、「負の再分配」の実践的教訓を積み上げてこそ獲得されるべきではないか。

そして「負の再分配」こそがの公正さを担保する参加と合意形成は、何よりも自治の現場、

自治の公共空間でこそ集積される。その基礎からこそ、選挙制度や政党がどうであれ、それを使いこなすことができる主権者が生まれる。また二〇三〇年を見据えた社会の転換は、地域での試行錯誤とその実績からこそ可能となる。その実績をつくり出さない限り、なし崩しの現状肯定(依存と分配への先祖がえり)を、上手にたたくことほどきかない。こうした自治の基礎のうえで政権や政党を検証する、賢明な主権者になろう。

次世代につなぐ未来と希望を語る覚悟を!

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会 (会費 無料)
1月6日(日) 午前10時より 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所 (市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会 (会費 200円)
1月15日(火) 午後7時30分より 白川秀嗣事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会 (会費 100円)
1月17日(木) 午後7時より 船橋北口「みんなの図書館」
- ◆北九州「日本再生」読者会 (会費 500円)
1月19日(土) 午後3時30分より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会 (会費 500円)
1月18日(金) 午後7時より ドーンセンター
- ◆京都・青年学生読者会 (会費 無料)
1月15日(火) 午後7時より 同志社大学寒梅館

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

□新春特別シンポジウム

「エネルギーと自治～民主主義のバージョンアップとフォローアップの転換」
2013年1月12日(土) 12時から15時30分まで
アルカディア市ヶ谷 5階「穂高」 参加費 2000円
パネラー 植田和弘・京都大学教授、諸富徹・京都大学教授
武久顕也・瀬戸内市長、原亮弘・おひさま進歩社長
前田武志・参院議員

*3.11を日本社会の転換としていくために、「エネルギーと自治」の観点から議論します。植田先生は「買取価格決定委員会」の委員長として、3.11後のエネルギー政策転換に係りました。諸富先生は、持続可能な発展という視点から自治体のエネルギー政策を実践的に研究しています。武久・瀬戸内市長(401号インタビュー)、原・おひさま社長(403号インタビュー)からは自治体、地域ビジネスとしての再生事業の展開と、まちづくり・自治の発展について、実践的に提起していただきます。前田参院議員には「低炭素まちづくり法」などについてお話しいただきます。政権がどうなることも、3.11から始まった日本社会の変化をエネルギーと自治の領域では確実に集積し、展開していくという主権者運動のゆるぎない方向性を共有し、さらに広めていく場としたいと思います。ふるってご参加を!

■問い合わせ 03-5215-1330

2012年望年会を開催

恒例となる年末の望年会(一年の教訓を忘れず、翌年を展望する)を開催。京都では総選挙最終盤の十二月十四日。第一部では村田・同志社大学教授の講演(本号参照)、第二部では懇親会が行われ、戸田代表からは総選挙最後の主権者としての構えが提起された。

東京での開催は二十二日。総括のメルマガ(12/16)を受けて、主権者運動としての立ち位置、課題について、総選挙を通じての教訓を、パッシブ組、非パッシブ組がそれぞれ語り合った。チーム白川の報告は、今号「二灯照隅」を参照。

